

大軍拡より医療・社会保障の充実こそ！

安心して入院・療養できる京都に

対策もなしに
5類引き下げは**無責任！**

京都でのコロナ感染者の 施設留め置き死亡		144人
第6波	2021年12月21日～ 2022年6月14日	52人
第7波	2022年6月15日～ 2022年11月30日	92人

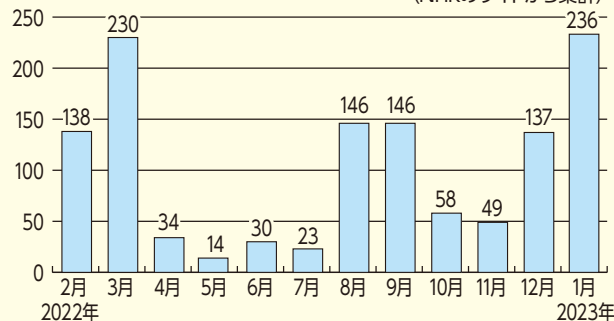
感染の波が来るたびに、医療や介護などケア現場の労働者は過酷な負担を強いられ、高齢者や障がい者施設では集団感染が頻発。医療にアクセスできずに救える命も救えない事態です。

インフルエンザよりも感染力が強く、深刻な後遺症問題もあるもとで、感染対策は自己責任、医療費は自己負担ではあまりに無責任です。

**安心・確実に医療にアクセスできる体制を公的に
保障してこそ、経済活動とも両立できます。**

京都府での新型コロナ感染による死亡者 1年間で1241人も

直近1年間(2/3現在)
(NHKのサイトから集計)



保健所の数を元に戻します

社会保障費
自然増分を年間
1500億円圧縮

軍事費
5年で**43兆円**

消えた保健所 府は12→7カ所 1分室
京都市も11→1カ所に統廃合

2003年以前
12カ所

→ **-4.5**

2023年現在
**7カ所
+1分室**

宮津、亀岡、綾部、京北で減。
京田辺市が支所に。

21世紀に入り、次々と新興感染症が発生しています。公衆衛生体制の要として保健所の体制を元に戻すべきです。



岸田政権

- コロナ関連補助金の積立金1000億円や、ゼロゼロ融資の基金残2300億円を軍事費の財源に流用
- 75歳以上の医療費窓口負担の原則2割化
- 雇用調整助成金のコロナ特例の縮小

日本共産党は、みなさんの**声**から
コロナ禍3年間で14回の申し入れ・提案

- 公的発熱外来の設置、医療へのアクセスの保障を
- 入院待機ステーションや宿泊療養施設にケアが必要な方も入所できる体制強化を
- 安心して療養できるよう、生活保障・相談体制の継続・強化を